News Release

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-1018
2026 年 11 月 19 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

阪和興業株式会社（証券コード:8078）

【見通し変更】
長期発行体格付　　Ａ
格付の見通し　　安定的　→　ポジティブ

【据置】
債券格付　　Ａ
劣後ローン格付　　ＢＢＢ＋
国内ＣＰ格付　　Ｊ－１

■格付事由

(1) 独立系最大手の鉄鋼商社。鉄鋼事業では、特約店や加工業者などへの投資を通じて川下の流通・加工機能を取り込み、「そこか」（即納・小口・加工）戦略による差別化を進めてきた。鉄鋼を主力としつつ、プライマリーメタル、リサイクルメタル、食品、エネルギー・生活資材など幅広い事業を手掛ける。海外では、東南アジアをはじめとする成長市場で事業拡大を図っており、26 年には鉄鋼構造物の製造を手掛ける米 Associated Steel Group, LLC を子会社化した。トレーディングにとどまらず、事業投資や事業経営を通じてサプライチェーンを設計・高度化する「サプライチェーン創造型商社」を目指している。

(2) 収益基盤の強化が進んでいる。主力の鉄鋼事業を取り巻く環境は厳しいが、「そこか」戦略や鉄骨工事などの請負事業の強みを生かし、利益を手堅く確保している。鉄鋼以外の事業でも、商品市況の変化に伴う利益変動はあるものの、収益源の分散や高付加価値化の取り組みが全体の利益を下支えしている。また、利益の蓄積による自己資本の充実に伴い、財務構成の改善が進んでいる。今後、運転資金の増加や積極的な成長投資が見込まれるが、規律のある財務運営が継続されると考えられる。以上を踏まえ、格付は据え置きとするが、見通しをポジティブとした。収益力の強化に向けた施策の進捗などに着目し、格付に反映させていく。

(3) 27/3 期の会社計画の経常利益は 650 億円（前期比 24.4%増）と過去最高を更新する計画である。鉄鋼事業で引き続き高水準の利益を確保できるとみられるほか、プライマリーメタル事業でクロム鉱やフェロクロムの生産を手掛ける持分法適用関連会社から取り込む持分法投資損益が前期比で改善すると見込まれる。エネルギー・生活資材事業では、中東情勢の混乱の中でも商品を安定的に調達し、利益に結びつけている。28/3 期以降も東南アジアなど海外での取扱数量の増加が見込まれることなどから、好業績を維持できると想定される。

(4) 26/3 期末の自己資本比率は 37.3%（劣後ローンの資本性反映後）、ネット DER は 0.5 倍（同）であり、この数年で大きく改善した。27/3 期から 3 ヵ年の中期経営計画では、1,600 億円の投融資枠を設け、成長投資を積極化させる方針である。売上成長に伴う運転資金の増加も見込まれるため、中計期間中の有利子負債は増加基調で推移する公算が大きい。ただ、ネット DER の上限を 1.0 倍程度とする定量目標を定めるなど、財務健全性も重視しており、財務基盤が大きく損なわれる可能性は低いと考えられる。

（担当）水川　雅義・佐藤　洋介

■格付対象

発行体：阪和興業株式会社

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	ポジティブ

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 31 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 9 月 25 日	2028 年 9 月 25 日	0.590%	A
第 33 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2022 年 11 月 2 日	2027 年 11 月 2 日	0.600%	A
第 35 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2023 年 6 月 1 日	2028 年 6 月 1 日	0.540%	A
第 36 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2024 年 10 月 24 日	2029 年 10 月 24 日	1.013%	A
第 37 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2026 年 9 月 10 日	2029 年 9 月 10 日	2.387%	A
第 38 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2026 年 9 月 10 日	2031 年 9 月 10 日	2.720%	A

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	500 億円	2024 年 3 月 15 日	2059 年 3 月 17 日	（注）	BBB+

（注）　実行日から 5 年後の利払日にかかる利息期間においては 6 ヵ月日本円 TIBOR に当初スプレッドを加算した利率、5 年後の利払日以降に開始する利息期間においては 6 ヵ月日本円 TIBOR に当初スプレッドおよび 1.00%のステップアップ金利を加算した利率

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000 億円	J-1

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 11 月 16 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：里川　武
   主任格付アナリスト：水川　雅義
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「鉄鋼」（2022 年 6 月 15 日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012 年 9 月 10 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　阪和興業株式会社
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCR では債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.